

飼料増産運動

対応方針

18年度の実績と成果

課題

飼料作物作付面積の拡大に向けた取組強化 **2万ha増加、90万haの復活**

自給飼料増産に関する各種ネットワーク構築を全国的に推進

ネットワークの積極的な活用により、作付拡大に繋げるための体制の充実・強化が必要

既ネットワーク内における需給バランスを考慮した積極的な作付拡大

稲発酵粗飼料(WCS)、放牧、コントラクターの専門指導者研修を実施

専門指導者が生産現場において技術を普及していくことが必要

専門技術者に対する中央段階の研修、地方における現地研修会等を引き続き充実して実施

飼料増産に取り組む重点地区を213地区決定

引き続き重点地区における飼料生産拡大を図るとともに、定量的な評価を行う必要

重点地区に対する指導・支援の充実と周辺地域も巻き込んだ飼料増産の展開

行動計画

作付増につながる取組の強化

成果の普及

飼料増産重点地区

地域レベルでの作付目標面積を設定し、実現に向けた対策を推進

取組が低調な地域への集中的な働きかけ、耕畜連携事業等事業制度の積極的な活用促進

地区数の拡大
H18 213地区 H19(目標) +50地区以上
(各都道府県において1地区以上追加)

全国・地域レベルでの19年度増産行動計画の早期策定と着実な実行

農地の出し手・借り手の調整活動の活発化

飼料増産重点地区等の取組成果の普及拡大の推進

飼料増産重点地区における具体的な目標設定とその達成に向けた点検・指導の強化、周辺地域への波及促進

工程管理と点検・検証の徹底

水田における飼料作物作付拡大 (稲WCS作付拡大、水田裏の活用)

18年度の実績と成果

19年産WCS作付増産重点活動
(18年12月～現在)

生産・利用専門指導者(WCSコーディネーター)養成研修を42名が受講

稲WCS作付面積の増加
H17 H18
4,594ha 5,187ha(+593ha)

課題と対応方針

水田転作における麦や大豆との競合等により、WCSの位置づけが弱い地域が未だ存在。耕畜連携事業の積極的な活用による稲発酵粗飼料の位置づけの強化が必要

需給マップ・ネットワークの活用
水田裏を活用した飼料作物(WCS用麦)の作付推進
専門指導者の育成
コントラクターの活用
専用品種種子供給体制の充実

行動計画

19年産WCS増産活動

稲発酵粗飼料生産・給与技術マニュアルの活用等による単収・品質の向上

20年産WCS作付け増進重点活動の早期実施 **7,500ha超(目標)**

需給マップ・ネットワークを活用した斡旋・仲介活動

生産助成、給与助成、収穫機械整備支援等の活用

イネWCSコーディネーター養成研修
50名程度

トウモロコシの作付拡大

18年度の実績と成果

作付限界地(寒冷地)対応品種の普及

北海道における作付面積増(+300ha)

課題と対応方針

全国の作付面積は引き続き減少傾向にあるため、作業労力の低減が可能な技術、地域に適した品種の普及が必要

細断型ロールベアラ作業・給与体系の普及
地域に適した高収量品種の普及
コントラクターの活用

行動計画

19年度トウモロコシ作付増進重点活動

事業を活用した作付増進、現地実証や研究機関との連携による技術・品種の導入・普及

トウモロコシ作付面積の拡大
85,000ha超(目標)

細断型ロールベアラ作業・給与体系、地域に適した奨励品種の導入・普及

特に、北海道における極早生品種、九州における二期作適応品種、技術の普及・導入

放牧の推進

18年度の取組と成果

放牧サミットを開催し、380名が参加

専門指導者(放牧伝道師)養成研修を74名が受講

肉用繁殖牛放牧頭数(公共牧場除く)
H15 H16
42,740頭 42,767頭(+27頭)

課題と対応方針

耕作放棄地や水田等を活用した肉用牛の放牧の取組は拡大しているものの地域的に偏り

肉用牛増頭戦略会議と連動し、特に水田放牧による肉用牛の増頭を推進
乳用牛は集約放牧の導入・普及を推進
需給マップ・ネットワークの活用
専門指導者の育成・シンポジウム開催
電気牧柵・レンタルカウの導入

行動計画

肉用牛増頭戦略会議

放牧の推進

水田放牧の取組拡大(肉用牛の増頭)
H18 H19
3,270頭 5,000頭(目標)
乳用牛について、集約放牧を推進

需給マップ・ネットワークを活用した幹旋・仲介活動

水田放牧の生産助成、電気牧柵、レンタルカウの活用

放牧サミット
放牧伝道師養成研修
50名程度

国産稲わら利用拡大

18年度の取組と成果

18年産稲わら需給調整重点活動

供給可能県と不足県を一同に会した全国調整(意見交換会の開催)

完全自給を達成したブロックから他のブロックへのブロック間供給の実施

九州ブロック内における広域流通に関する調査、実証試験の実施

国産稲わら利用量の増加
H16 H17
92万トン 108万トン(+16万トン)

北海道、東北、関東は完全自給達成

課題と対応方針

完全自給のため、保管場所の確保、輸送経費の低減による広域流通体制の確立が必要

稲わら収集に係る取組を通年で実施
需給マップ・ネットワークの活用
収穫機械、保管場所の整備
コントラクターの活用

行動計画

幹旋仲介重点活動の早期実施
(5月～8月)

収集活動強化の早期実施
(9月～11月)

(広域)需給調整の実施
(10月～12月)

需給マップ・ネットワークを活用した幹旋・仲介活動

耕畜連携による利用助成、収穫機械・保管場所整備支援等の活用

国産稲わら利用拡大・100%自給

外部化の推進

18年度の実績と成果

専門指導者(コントラクターアドバイザー)養成研修を42名が受講

組織数(受託面積)
H16 400組織
H17 437組織
(+37組織)

課題と対応方針

組織数は増加しているものの、地域的な偏りや共同作業的な組織にとどまっている例が散見

中核的なコントラクターの育成
需給マップ・ネットワークの活用

行動計画

中核的なコントラクターの育成・組織化
受託面積120千ha

需給マップ・ネットワークを活用した斡旋・仲介活動

法人等のコントラクターの運営助成の活用

コントラクターアドバイザー研修

50名程度

コントラクター実態調査

コントラクター連絡協議会